

令和 5 年 度

善通寺市下水道事業会計

決算審査意見書

善通寺市監査委員

6 善 監 委 第 3 4 号

令和 6 年 8 月 2 6 日

善通寺市長 辻 村 修 様

善通寺市監査委員 櫛 田 真 作

善通寺市監査委員 寿賀崎 久

令和 5 年度善通寺市下水道事業会計の決算審査意見について

地方公営企業法（昭和 2 7 年法律第 2 9 2 号）第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、令和 6 年 6 月 2 8 日付で審査に付された、令和 5 年度善通寺市下水道事業会計決算書及びその他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審 査 の 対 象	-----	1
第 2	審 査 の 期 間	-----	1
第 3	審 査 の 方 法	-----	1
第 4	審 査 の 結 果	-----	1
第 5	審 査 の 概 要	-----	1
1	業務実績について	-----	1
2	予算の執行及び経営成績について	-----	2
(1)	収益的収支について	-----	2
①	収益について	-----	2
②	費用について	-----	4
(2)	資本的収支について	-----	5
(3)	議会の議決を経なければ流用することのできない経費	-----	6
(4)	剰余金計算書等について	-----	7
①	資本剰余金	-----	7
②	利益剰余金	-----	7
(5)	決算規模について	-----	7
3	財政状況について	-----	7
(1)	資 産	-----	7
(2)	負 債	-----	7
(3)	資 本	-----	7
(4)	キャッシュ・フロー計算書	-----	7
4	経営指標について	-----	8
5	原価分析比較について	-----	9
第 6	審 査 の 意 見	-----	10
1	経営成績について	-----	10
2	財政状況について	-----	10
3	今後の事業経営について	-----	11

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた数字は原則として、表示数値未満を四捨五入して表示した。
したがって、差引及び合計金額と内訳の計が一致しない場合がある。
- 2 比率は、原則として表示数値により算出し、表示数値未満を四捨五入して表示した。
- 3 「△」は、減数又は負数である。

令和 5 年度善通寺市下水道事業会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 5 年度善通寺市下水道事業会計決算

第 2 審査の期間

令和 6 年 6 月 28 日から 8 月 26 日まで

第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から審査に付された令和 5 年度善通寺市下水道事業会計決算書及び決算附属書類について、関係職員からの説明を聴取し、決算資料、会計諸帳簿等との照合等を通常実施すべき審査手続きにより実施した。

また、事業運営について、経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進する観点からも審査を実施した。

第 4 審査の結果

審査に付された令和 5 年度善通寺市下水道事業会計決算書及び決算附属書類は、いずれも地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成され、かつ、計数も正確で、会計諸帳簿や証拠書類と合致しており、経営成績及び財政状況が適正に表示されていると認められた。

また、剰余金計算書等についても適正であり、予算の執行についても適正に執行されていると認められた。

第 5 審査の概要

1 業務実績について

令和 5 年度末の行政区域内人口は 30,069 人で前年度と比べ、362 人減少している。処理区域内人口は 17,845 人で、前年度と比べ、217 人減少している。水洗化人口は 17,524 人で前年度と比べ 207 人減少している。普及率は 59.35%で前年度と同率となっており、水洗化率は 98.2%で前年度と同率になっている。

年間総汚水量は 1,798,261 m³で、前年度と比べ、43,127 m³ (2.5%) 増加している。年間有収水量は 1,613,885 m³で、前年度と比べ、26,310 m³ (1.6%) 減少している。有収率は 89.75%となり、前年度と比べ、3.70 ポイント減少している。

表 1

業 務 実 績 表

(年度末現在)

区 分	単位	令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度	
				増 減	増減率 (%)
A 行政区域内人口	人	30,069	30,431	△ 362	△ 1.2
B 処理区域内人口	人	17,845	18,062	△ 217	△ 1.2
C 水洗化人口	人	17,524	17,731	△ 207	△ 1.2
B/A 普及率	%	59.35	59.35	△0.00Pt	
C/B 水洗化率	%	98.2	98.2	0.0Pt	
C 年間総汚水量	m ³	1,798,261	1,755,134	43,127	2.5
D 年間有収水量	m ³	1,613,885	1,640,195	△ 26,310	△ 1.6
D/C 有収率	%	89.75	93.45	△3.70Pt	

2 予算の執行及び経営成績について

(1) 収益的収支について

収益的収支は、管渠及びマンホールポンプの維持管理等、下水道事業を運営するための経費とその財源で構成されている。

当年度の収益的収支決算額について、予算額と対比したものが、次ページ表 2 のとおりであり、収入額は予算額 719,105,000 円に対し、決算額 707,891,429 円となっており、執行率 98.4%である。

支出額は、予算額 719,105,000 円に対し、決算額 673,304,963 円となっており、執行率 93.6%である。

この結果、税込純利益は、34,586,466 円となっている。

また、財務諸表は、税抜で表示されることから、収益的収支を税抜で表示すると、次ページ表 3 のとおりである。

更に、損益計算書についての状況を述べると、次のとおりである。（資料 1）

① 収益について

当年度の収益は 678,331,129 円であり、この内訳は、営業収益 295,730,338 円と営業外収益 382,215,717 円である。営業収益のうち下水道使用料は 295,632,677 円となっている。

また、営業外収益の主なものは、長期前受金戻入 294,920,508 円と他会計補助金 87,295,000 円である。

次に、下水道使用料の収納状況については、次ページ表 4 のとおりである。

表 2

収益的収支予算決算対比表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	執 行 率
収 益 的 収 入	719,105,000	707,891,429	98.4
収 益 的 支 出	719,105,000	673,304,963	93.6
純 利 益	0	34,586,466	—

表 3

収益的収支の年度比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 入	678,331,129	632,328,682	46,002,447	7.3
収 益 的 支 出	640,127,761	596,644,173	43,483,588	7.3
純 利 益	38,203,368	35,684,509	2,518,859	7.1

表 4

下水道使用料収納状況年度比較表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分			令和 5 年 度	令和 4 年 度	対 前 年 度	
					増 減	増 減 率
調 定 額	算 定 額 A	現 年 度	325,195,940	330,621,080	△ 5,425,140	△ 1.6
		過 年 度	58,407,080	58,253,405	153,675	0.3
		合 計	383,603,020	388,874,485	△ 5,271,465	△ 1.4
	上 記 の う ち 2 月・3 月分 納期末到来額 B	現 年 度	55,227,530	55,570,940	△ 343,410	△ 0.6
	差 引 A-B=C	現 年 度	269,968,410	275,050,140	△ 5,081,730	△ 1.8
		過 年 度	58,407,080	58,253,405	153,675	0.3
		合 計	328,375,490	333,303,545	△ 4,928,055	△ 1.5
	収 納 額	現 年 度	268,046,810	272,818,640	△ 4,771,830	△ 1.7
過 年 度		57,694,250	57,455,245	239,005	0.4	
合 計		325,741,060	330,273,885	△ 4,532,825	△ 1.4	
収 納 率 D/C	現 年 度	99.3	99.2	—		
	過 年 度	98.8	98.6	—		
	合 計	99.2	99.1	—		
未 収 額 C-D=E	現 年 度	1,921,600	2,231,500	△ 309,900	△ 13.9	
	過 年 度	712,830	798,160	△ 85,330	△ 10.7	
	合 計	2,634,430	3,029,660	△ 395,230	△ 13.0	
不 納 欠 損 額		過 年 度	71,440	118,050	△ 46,610	△ 39.5

② 費用について

当年度の費用は 640,127,761 円で、この内訳は、営業費用 568,275,707 円と営業外費用 71,423,642 円である。これを次表 5 の性質別費用比較表でみると、主なものは、減価償却費 352,478,192 円 (55.06%)、負担金 152,053,332 円 (23.75%)、企業債利息 71,423,623 円 (11.16%) 等である。

企業債償還に伴う支払利息は、次表 6 のとおりである。

表 5 性 質 別 費 用 比 較 表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

費 用		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
給 与 費	給 料	12,691,600	1.98	14,757,000	2.47	△ 2,065,400	△ 14.0
	手 当 等	7,195,095	1.12	5,902,661	0.98	1,292,434	21.9
	賞与等引当金繰入額	3,000,000	0.47	3,000,000	0.50	0	0.0
	法 定 福 利 費	4,166,365	0.65	5,165,895	0.87	△ 999,530	△ 19.3
	小 計	27,053,060	4.23	28,825,556	4.82	△ 1,772,496	△ 6.1
報 酬		2,097,799	0.33	2,424,209	0.41	△ 326,410	△ 13.5
報 償 費		272,120	0.04	194,260	0.03	77,860	40.1
旅 費		75,183	0.01	58,594	0.01	16,589	28.3
備 消 品 費		253,445	0.04	391,642	0.07	△ 138,197	△ 35.3
燃 料 費		55,575	0.01	67,388	0.01	△ 11,813	△ 17.5
印 刷 製 本 費		100,400	0.02	98,520	0.02	1,880	1.9
修 繕 費		7,749,720	1.21	3,543,505	0.59	4,206,215	118.7
通 信 運 搬 費		1,009,712	0.16	1,054,727	0.18	△ 45,015	△ 4.3
手 数 料		3,159	0.00	2,280	0.00	879	38.6
委 託 料		22,474,392	3.51	20,694,990	3.47	1,779,402	8.6
賃 借 料		574,680	0.09	574,680	0.10	0	0.0
負 担 金		152,053,332	23.75	104,180,709	17.46	47,872,623	46.0
保 険 料		71,171	0.01	108,253	0.02	△ 37,082	△ 34.3
動 力 費		1,759,175	0.27	1,692,733	0.28	66,442	3.9
貸倒引当金繰入額		194,592	0.03	90,000	0.02	104,592	116.2
公 課 費		0	0.00	8,200	0.00	△ 8,200	△ 100.0
減 価 償 却 費		352,478,192	55.06	352,845,907	59.14	△ 367,715	△ 0.1
資 産 減 耗 費		0	0.00	0	0.00	0	—
企 業 債 利 息		71,423,623	11.16	79,653,661	13.35	△ 8,230,038	△ 10.3
そ の 他 雑 支 出		19	0.00	16	0.00	3	18.8
過 年 度 損 益 修 正 損		428,412	0.07	134,343	0.02	294,069	218.9
合 計		640,127,761	100.00	596,644,173	100.00	43,483,588	7.3

表 6 支 払 利 息 の 推 移

(単位：円・%)

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度
A 支 払 利 息	71,423,642	79,653,661
B 総 費 用	640,127,761	596,644,173
C 下 水 道 使 用 料	295,632,677	300,564,623
D 企 業 債 残 高	3,966,019,364	4,341,396,191
A/B 総費用に占める割合	11.2	13.4
A/C 使用料に対する割合	24.2	26.5
A/D 企業債残高に対する割合	1.8	1.8

(2) 資本的収支について

資本的収支の支出は、農業集落排水施設を公共下水道に接続する善通寺町上郷第1工区ほか2件の工事を実施した。また、下水道管渠整備工事として、稲木町本村第15工区ほか2件を実施し、水洗化促進のため、7件の取付管整備工事を行っている。その他企業債償還金が計上されており、収入としてはこれらの財源となる他会計補助金等が計上されている。

また、資本的収入額が資本的支出額に不足する額を、減価償却費等の現金支出を伴わない内部留保資金で補てんすることになっている。

当年度の資本的収支決算額について、予算額と対比したものが次表7、内訳が次ページ表8のとおりである。

表7 資本的収支予算決算対比表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 収 入	499,598,000	435,448,300	—	—	87.2
資 本 的 支 出	603,671,000	539,503,127	27,562,000	36,605,873	89.4
資本的収支不足額	104,073,000	104,054,827	—	—	100.0

資本的収入は、上記表7の資本的収支予算決算対比表のとおり、予算額499,598,000円に対し、決算額435,448,000円となっており、執行率87.2%である。

また、資本的支出は、予算額603,671,000円に対し、決算額539,503,127円となっており、執行率89.4%である。翌年度繰越額は、27,562,000円で流域下水道事業負担金の繰越しである。

なお、次ページ表8の資本的収支の年度比較表のとおり、収入は企業債が63,000,000円、他会計補助金が340,918,000円、負担金が3,730,300円、国庫補助金が27,800,000円で、資本的収入の決算額は435,448,300円となっている。

また、支出は、建設改良費101,126,300円、企業債償還金438,376,827円で、資本的支出の決算額は539,503,127円となっている。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額104,054,827円は、当年度分と過年度分の損益勘定留保資金104,054,827円で補てんしている。

表 8

資本的収支の年度比較表

(消費税及び地方消費税込 単位：円・％)

区 分		令和 5 年度	令和 4 年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
収 入	企 業 債	63,000,000	69,600,000	△ 6,600,000	△ 9.5
	他 会 計 補 助 金	340,918,000	375,288,000	△ 34,370,000	△ 9.2
	負 担 金	3,730,300	2,780,500	949,800	34.2
	国 庫 補 助 金	27,800,000	20,000,000	7,800,000	39.0
	計	435,448,300	467,668,500	△ 32,220,200	△ 6.9
支 出	建 設 改 良 費	101,126,300	94,383,500	6,742,800	7.1
	企 業 債 償 還 金	438,376,827	445,330,177	△ 6,953,350	△ 1.6
	計	539,503,127	539,713,677	△ 210,550	△ 0.0
前 年 度 か ら の 繰 越 財 源		0	0	0	-
差 引 収 支 不 足 額		△ 104,054,827	△ 72,045,177	△ 32,009,650	44.4
補差 引不 足財 源の 額	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	52,262,580	67,671,261	△ 15,408,681	△ 22.8
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	51,792,247	4,373,916	47,418,331	1,084.1
	減 債 積 立 金	0	0	0	-
	計	104,054,827	72,045,177	32,009,650	44.4

内部留保資金は次表 9 のとおり、当年度は、減価償却費発生額から当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と長期前受金戻入を控除した額 56,573,982 円である。使用額については、51,792,247 円となり、現年度分使用残額は、4,781,735 円となっている。

表 9

内部留保金の推移

(単位：円)

区 分 \ 年 度	令和 5 年度	令和 4 年度
減 価 償 却 費 発 生 額	352,478,192	352,845,907
資 産 減 耗 費 発 生 額	0	0
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	△ 983,702	△ 817,870
長 期 前 受 金 戻 入	△ 294,920,508	△ 295,391,541
合 計	56,573,982	56,636,496
使 用 額	51,792,247	4,373,916
現 年 度 分 使 用 残 額	4,781,735	52,262,580

(3) 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

流用を禁止されている職員給与費の執行状況は、次表 10 のとおりであり、予算の範囲内で執行されている。

表 10

職員給与費の状況

(消費税及び地方消費税込 単位：円・％)

区 分	予 算 額	執 行 額	執 行 率
職 員 給 与 費	40,100,000	28,815,859	71.9

(4) 剰余金計算書等について（資料 5-1、5-2）

剰余金は、資本剰余金と利益剰余金に区分される。

① 資本剰余金

資本剰余金は、受贈財産評価額 563,636 円である。

② 利益剰余金

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 38,203,368 円であり、全額を減債積立金への積立てとする剰余金処分計算書（案）としている。

(5) 決算規模について（資料 4）

決算規模は、減価償却費を除く収益的支出と資本的支出の合計である。当年度は 817,959,379 円となっている。

なお、当年度の減価償却費は、352,478,192 円を計上している。

3 財政状況について

(1) 資産

資料 2 に計上した当年度末現在における資産合計額は 11,051,659,721 円で、その内訳は、固定資産 10,717,443,071 円（構成比 97.0%）と流動資産 334,216,650 円（構成比 3.0%）である。なお、流動資産では 57,444,160 円の未収金が発生している。

(2) 負債

負債合計は 9,126,553,009 円で、その内訳は、固定負債 3,537,116,662 円、流動負債 575,421,563 円、繰延収益 5,014,014,784 円である。

(3) 資本

資本合計は 1,925,106,712 円で、その内訳は、資本金 1,785,060,142 円、剰余金 140,046,570 円である。

(4) キャッシュ・フロー計算書

間接法によるキャッシュ・フロー計算書は、次ページ表 11 のとおりである。

令和 2 年度より地方公営企業法の一部が適用されたため、キャッシュ・フロー計算書が作成されている。業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施状況に係る資金の状態を表し、189,914,824 円の黒字となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、267,705,098 円の黒字となっている。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表し、375,376,827 円の赤字となっている。

以上の 3 活動における当年度の資金は、82,243,095 円の増加となり、資金期末残高は、276,772,490 円となっている。

バランスの良いキャッシュ・フロー計算書は、業務キャッシュ・フローがプラスで、その範囲内で投資キャッシュ・フローと財務キャッシュ・フローがマイナスになると言われている。そこで、投資内容のキャッシュ・フローを見ると、他会計補助金による収入が 330,952,800 円で、プラスとなっている。他会計補助金については、「善通

「寺市公共下水道事業経営戦略」の投資・財政計画に基づいた適切な額を予算計上し、下水道事業の運営をされたい。

表 1 1

キャッシュ・フロー計算書

(消費税及び地方消費税抜 単位：円)

	項 目	令 和 5 年 度
業 務 活 動	当 年 度 純 利 益	38,203,368
	減 価 償 却 費	352,478,192
	貸 倒 引 当 金 の 増 加 額	123,152
	長 期 前 受 金 戻 入 額	△ 294,920,508
	受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金	△ 7
	支 払 利 息	71,423,623
	未 収 金 の 増 加 額	766,540
	未 払 金 の 増 加 額	93,261,419
	賞 与 等 引 当 金 の 減 少 額	0
	そ の 他 流 動 負 債 の 増 加 額	2,661
	小 計	261,338,440
	利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額	7
	利 息 の 支 払 額	△ 71,423,623
	業務活動によるキャッシュ・フローの合計	189,914,824
投 資 活 動	有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 63,533,000
	無 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△ 28,400,002
	他 会 計 補 助 金 に よ る 収 入	330,952,800
	受 益 者 負 担 金 に よ る 収 入	3,412,500
	国 庫 補 助 に よ る 収 入	25,272,800
	投資活動によるキャッシュ・フローの合計	267,705,098
財 務 活 動	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入	63,000,000
	建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△ 438,376,827
	財務活動によるキャッシュ・フローの合計	△ 375,376,827
資	金 増 加 額	82,243,095
資	金 期 首 残 高	194,529,395
資	金 期 末 残 高	276,772,490

4 経営指標について

企業の健全性・効率性について、総務省が提示している地方公営企業法適用企業の指標は、次ページ表 1 2 のとおりである。

経常収支比率は 106.0%で 100%を上回り、単年度収支では黒字を示している。流動比率は 58.1%で 100%を下回り、支払能力を高める経営改善を図る必要があると言われて

いる。

次に、企業債残高対事業規模比率は 665.6%となっており、類似団体と比較すれば低い状況にある。経費回収率は 87.4%となり、類似団体平均より高い比率ではある。

表 1 2 経 営 指 標

(単位：%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	類似団体平均 (令和4年度)
経 常 収 支 比 率	106.0	105.9	105.4
流 動 比 率	58.1	51.4	65.9
企 業 債 残 高 対 事 業 規 模 比 率	665.6	690.2	742.1
経 費 回 収 率	87.4	102.2	86.5

(注1) ・経常収支比率 = (営業収益+営業外収益) / (営業費用+営業外費用) × 100

・流動比率 = 流動資産 / 流動負債 × 100

・企業債残高対事業規模比率 = (企業債現在高合計－一般会計負担額) / (営業収益－受託工事
収益－雨水処理負担金) × 100

・経費回収率 = 下水道使用料 / 汚水処理費 (公費負担分を除く)

(注2) 類似団体平均の値は、香川県ホームページにおいて公表する地方公営企業令和4年度決算「経営比較
分析表」で用いる法適用企業のための類似団体平均値による。

5 原価分析比較について

当年度の 1 m³当たりの使用料単価等については、次表 1 3 のとおりである。

表 1 3 原 価 分 析

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	類似団体平均 (令和4年度)
1 m ³ 当たり使用料単価 (円)	183.18	183.25	173.43
1 m ³ 当たり汚水処理原価 (円)	209.50	179.30	192.01
1 m ³ 当 たり 収 支 (円)	△ 26.32	3.95	△ 18.58

(注3) ・1 m³当たり使用料単価 = 使用料収入 / 年間有収水量

・1 m³当たり汚水処理原価 = 汚水処理費 (公費負担分を除く) / 年間有収水量

・1 m³当たり収支 = 使用料単価－汚水処理原価

(注4) 類似団体平均の値は、総務省ホームページにおいて公表する令和4年度「下水道事業経営指標・下水道
道使用料の概要」で用いる公共下水道類型別平均値による。

第6 審査の意見

下水道事業会計は、令和2年度より特別会計から地方公営企業法の一部財務規定を適用する公営企業会計に移行し、4年目の決算となった。

公営企業会計への移行により、損益計算書や貸借対照表などの財務諸表が公表され、経営成績や財務状況をより正確に評価できるほか、経営の透明性を確保することができるようになった。令和5年度の決算に関する意見は、次のとおりである。

1 経営成績について

総収益は6億7,833万円で、そのうち下水道使用料は2億9,563万円で総収益の43.6%である。また、一般会計からの補助金は8,729万円、現金収入を伴わない収益の長期前受金戻入は2億9,492万円で、それぞれ総収益の12.9%、43.5%を占めている。総費用は6億4,012万円で、減価償却費3億5,247万円、支払利息7,142万円となっており、これらの費用が総費用の66.3%を占めている。

この結果、当年度の純利益は3,820万円となっており、剰余金計算書の利益剰余金も同額となっている。

また、使用料単価は、183.18円（令和4年度の類似団体：平均173.43円）、汚水処理原価は209.50円（令和4年度の類似団体：平均192.01円）である。そのために、1m³当たりの収支差額は、26.32円のマイナスとなっており、100%を下回る87.4%の経費回収率となっている。

一方、使用料の不納欠損は10件で7万1千円あり、これらは死亡又は行方不明によるものである。徴収業務については、香川県広域水道企業団に委託しており、未収金回収は7,497件の5,769万円となっている。今後とも香川県広域水道企業団との連携のもと、未収金回収に取り組んでいただきたい。

2 財政状況について

当年度の資産合計は110億5,165万円で、その内訳は固定資産107億1,744万円、流動資産3億3,421万円からなっている。

一方、負債合計は91億2,655万円で、その内訳は固定負債35億3,711万円、流動負債5億7,542万円、繰延収益50億1,401万円からなっている。

次に、資本合計は19億2,510万円で、その内訳は資本金17億8,506万円、剰余金1億4,004万円である。

財政状況を示す指標のうち、経営の安全性を示す経常収支比率は106.0%で、黒字を示している。また、流動比率は58.1%で、100%を下回っている。

経費回収率は87.4%（令和4年度の類似団体：平均86.5%）は昨年度の類似団体の経費回収率よりは高いが、公営企業会計移行後、最低値を記録した。これは流域下水道維持管理負担金の増加によるところが大きいと、今後の香川県との協議においては適正な負担金単価を設定するとともに、引き続き収入の確保にも努められたい。

キャッシュ・フロー計算書では、業務活動及び投資活動はプラス、財務活動はマイナ

スとなっており、今年度において、資金は 8,224 万円増加している。

3 今後の事業運営について

本市の公共下水道は、令和 6 年 4 月から農業集落排水処理施設を公共下水道に接続して一体的な運営が開始された。整備区域の拡張建設工事はほぼ既成していることから、今後、大規模な投資額は減少することとなる。よって、新たな企業債の借入額は低調となり、償還額、残高ともに減少傾向となることが見込まれる。

事業を運営していくための財源の根幹となる下水道使用料については、人口減少に同調して公共下水道使用者の人口も減少することから、有収水量も減少すると予測され、収益の増加が見込めない状況であり、引き続き一般会計からの補助金を充てた事業運営が必要となる。一方で、当年度決算において経費回収率が企業会計移行後の最低値を示したように、物価高騰の影響もあって、今後も污水处理費は増加すると考えられる。

これらのことから、当面は厳しい経営状況が想定されるが、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に引き続き取り組まれるとともに、令和 2 年度に改定した「善通寺市公共下水道事業経営戦略」についても適切なタイミングで見直しを行って、安定的な経営と事業運営を行っていただきたい。

決 算 審 査 資 料

目 次

資料 1	比較損益計算書	-----	1
資料 2	比較貸借対照表	-----	3
資料 3	経常利益等の年度比較表	-----	5
資料 4	決算規模の推移	-----	5
資料 5-1	下水道事業剰余金計算書	-----	6
資料 5-2	下水道事業剰余金処分計算書（案）	-----	6
資料 6	企業債現在高	-----	6

資料 1

比 較 損 益
収 益 の 部

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 営 業 収 益	295,730,338	43.6	301,373,568	47.7	△ 5,643,230	△ 1.9
(1) 下水道使用料	295,632,677	43.6	300,564,623	47.6	△ 4,931,946	△ 1.6
(2) その他営業収益	97,661	0.0	808,945	0.1	△ 711,284	△ 87.9
2 営 業 外 収 益	382,215,717	56.3	330,264,560	52.2	51,951,157	15.7
(1) 他会計補助金	87,295,000	12.9	34,873,000	5.5	52,422,000	150.3
(2) 長期前受金戻入	294,920,508	43.5	295,391,541	46.7	△ 471,033	△ 0.2
(3) 雑収益	202	0.0	12	0.0	190	1,583.3
(4) 受取利息及び配当金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
3 特 別 利 益	385,074	0.1	690,554	0.1	△ 305,480	△ 44.2
(1) 過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	0	—
(2) その他特別利益	385,074	0.1	690,554	0.1	△ 305,480	△ 44.2
合 計	678,331,129	100.0	632,328,682	100.0	46,002,447	7.3

計 算 書

費 用 の 部

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
1 営 業 費 用	568,275,707	88.8	516,856,153	86.6	51,419,554	9.9
(1) 総係費	198,650,654	31.0	151,568,918	25.4	47,081,736	31.1
(2) 普及促進費	0	0.0	0	0.0	0	－
(3) 管渠管理費	17,146,861	2.7	12,441,328	2.1	4,705,533	37.8
(4) 減価償却費	352,478,192	55.1	352,845,907	59.1	△ 367,715	△ 0.1
(5) 資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	－
2 営 業 外 費 用	71,423,642	11.2	79,653,677	13.4	△ 8,230,035	△ 10.3
(1) 支払利息及び企業債 取扱諸費	71,423,623	11.2	79,653,661	13.4	△ 8,230,038	△ 10.3
(2) 雑支出	19	0.0	16	0.0	3	18.8
3 特 別 損 失	428,412	0.1	134,343	0.0	294,069	218.9
(1) 過年度損益修正損	428,412	0.1	134,343	0.0	294,069	218.9
(2) その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	－
合 計	640,127,761	100.1	596,644,173	100.0	43,483,588	7.3
当 年 度 純 利 益	38,203,368		35,684,509		2,518,859	7.1

資 産 の 部 比 較 貸 借

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
1 固定資産	10,717,443,071	97.0	10,953,668,436	97.8	△ 236,225,365	△ 2.2
(1) 有形固定資産	9,860,149,957	89.2	10,068,486,881	89.8	△ 208,336,924	△ 2.1
ア 土地	1,756,424	0.0	1,756,424	0.0	0	0.0
イ 構築物	9,778,517,906	88.5	9,935,477,339	88.7	△ 156,959,433	△ 1.6
ウ 機械及び装置	79,826,259	0.7	72,898,128	0.6	6,928,131	9.5
エ 工具器具及び備品	49,368	0.0	64,987	0.0	△ 15,619	△ 24.0
オ 建設仮勘定	0	0.0	58,290,003	0.5	△ 58,290,003	△ 100.0
(2) 無形固定資産	853,184,114	7.7	881,072,555	7.9	△ 27,888,441	△ 3.2
ア 施設利用権	853,184,114	7.7	880,782,555	7.9	△ 27,598,441	△ 3.1
イ その他無形固定資産	0	0.0	290,000	0.0	△ 290,000	△ 100.0
(3) 投資その他の資産	4,109,000	0.0	4,109,000	0.1	0	0.0
ア 出資金	4,109,000	0.0	4,109,000	0.1	0	0.0
2 流動資産	334,216,650	3.0	252,863,247	2.2	81,353,403	32.2
(1) 現金預金	276,772,490	2.5	194,529,395	1.7	82,243,095	42.3
(2) 未収金	57,444,160	0.5	58,333,852	0.5	△ 889,692	△ 1.5
資 産 合 計	11,051,659,721	100.0	11,206,531,683	100.0	△ 154,871,962	△ 1.4

対 照 表

負 債 ・ 資 本 の 部

(単位：円・%)

区 分	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		対 前 年 度	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
3 固定負債	3,537,116,662	32.0	3,903,019,364	34.8	△ 365,902,702	△ 9.4
(1) 企業債	3,537,116,662	32.0	3,903,019,364	34.8	△ 365,902,702	△ 9.4
4 流動負債	575,421,563	5.2	491,631,608	4.4	83,789,955	17.0
(1) 企業債	428,902,702	3.9	438,376,827	3.9	△ 9,474,125	△ 2.2
(2) 未払金	128,007,788	1.2	34,746,369	0.3	93,261,419	268.4
(3) 引当金	3,000,000	0.0	3,000,000	0.0	0	0.0
(4) その他流動負債	15,511,073	0.1	15,508,412	0.1	2,661	0.0
5 繰延収益	5,014,014,784	45.4	4,924,977,367	44.0	89,037,417	1.8
負 債 合 計	9,126,553,009	82.6	9,319,628,339	83.2	△ 193,075,330	△ 2.1
6 資本金	1,785,060,142	16.2	1,785,060,142	15.9	0	0.0
7 剰余金	140,046,570	1.3	101,843,202	0.9	38,203,368	37.5
(1) 資本剰余金	563,636	0.0	563,636	0.0	0	0.0
ア 受贈財産評価額	563,636	0.0	563,636	0.0	0	0.0
(2) 利益剰余金	139,482,934	1.3	101,279,566	0.9	38,203,368	37.7
ア 減債積立金	101,279,566	0.9	65,595,057	0.6	35,684,509	54.4
イ 当年度未処分利益剰余金	38,203,368	0.3	35,684,509	0.3	2,518,859	7.1
資 本 合 計	1,925,106,712	17.4	1,886,903,344	16.8	38,203,368	2.0
負 債 資 本 合 計	11,051,659,721	100.0	11,206,531,683	100.0	△ 154,871,962	△ 1.4

資料3

経常利益等の年度比較表

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	令和5年度	令和4年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	295,730,338	301,373,568	△ 5,643,230	△ 1.9
営 業 費 用	568,275,707	516,856,153	51,419,554	9.9
営 業 損 出 (A)	272,545,369	215,482,585	57,062,784	26.5
営 業 外 収 益	382,215,717	330,264,560	51,951,157	15.7
営 業 外 費 用	71,423,642	79,653,677	△ 8,230,035	△ 10.3
営 業 外 利 益 (B)	310,792,075	250,610,883	60,181,192	24.0
経 常 利 益 (B) - (A) = (C)	38,246,706	35,128,298	3,118,408	8.9
特 別 利 益 (D)	385,074	690,554	△ 305,480	△ 44.2
特 別 損 失 (E)	428,412	134,343	294,069	218.9
特 別 損 益 (D) - (E) = (F)	△ 43,338	556,211	△ 599,549	△ 107.8
当 年 度 純 利 益 (C) + (F)	38,203,368	35,684,509	2,518,859	7.1
経 常 収 支 比 率	106.0	105.9	0.1	

$$(注) 経常収支比率 = \frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$$

資料4

決算規模の推移

(消費税及び地方消費税抜 単位：円・%)

区 分	収 益 的 支 出	う ち 減 価 償 却 費	差 引 (A)	資 本 的 支 出 (B)	決 算 規 模 (A) + (B)	対 前 年 度 増 減 率
令 和 5 年 度	640,127,742	352,478,192	287,649,550	530,309,829	817,959,379	5.6
令 和 4 年 度	596,644,157	352,845,907	243,798,250	531,133,364	774,931,614	1.1

資料 5 - 1

下水道事業剰余金計算書

(単位：円)

		資 本 金	剰 余 金					資 本 合 計
			資本剰余金		利益剰余金			
			受贈財産評価額	資本剰余金合計	減債積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
前年度末残高		1,785,060,142	563,636	563,636	0	35,684,509	35,684,509	1,821,308,287
前年度処分額		0	0	0	101,279,566	△ 35,684,509	65,595,057	65,595,057
議会の議決による処分額		0	0	0	101,279,566	△ 35,684,509	65,595,057	65,595,057
減債積立金への積立		0	0	0	101,279,566	△ 35,684,509	65,595,057	65,595,057
処分後残高		1,785,060,142	563,636	563,636	101,279,566	(繰越利益剰余金) 0	101,279,566	1,886,903,344
当年度変動額		0	0	0	0	38,203,368	38,203,368	38,203,368
当年度純利益		0	0	0	0	38,203,368	38,203,368	38,203,368
当年度末残高		1,785,060,142	563,636	563,636	101,279,566	(当年度未処分利益剰余金) 38,203,368	139,482,934	1,925,106,712

資料 5 - 2

下水道事業剰余金処分計算書 (案)

(単位：円)

	資 本 金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	1,785,060,142	563,636	38,203,368
議会の議決による処分額	0	0	△ 38,203,368
減債積立金への積立	0	0	△ 38,203,368
処分後残高	1,785,060,142	563,636	(繰越利益剰余金) 0

資料 6

企業債現在高

(単位：円)

区 分	令和 6 年 3 月 3 1 日現在
公共下水道事業債	3,501,541,877
流域下水道事業債	409,320,817
企業会計適用債	20,486,670
資本費平準化債	34,670,000
合 計	3,966,019,364